

第69次福井県学力調査（SASA2020）結果と活用について

1 調査の目的

県内の児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、学校における児童生徒への学習支援の充実や、学習状況の改善等に役立てる。なお、本年度の調査については、新型コロナウイルス感染症対策による臨時休業の影響を考慮し、特に基礎的・基本的な学力の定着度を測ることに重点を置き、明らかになった課題等を改善していくための指標とする。

○実施日 令和2年12月7日（月）から12月11日（金）までに学校裁量で実施

○対象学年 小学校第5学年、中学校第2学年の全児童・生徒

○調査教科 小学校（国語、社会、算数、理科）、中学校（国語、社会、数学、理科、英語）

○調査内容

(1) 教科別調査（小学校40分、中学校45分）

- ・基礎力問題（学習した知識や技能が確実に習得されているかを問う問題）
- ・活用力問題（学習した基礎的な知識や技能を活用する力を問う問題）
- ・日常生活など様々な場面で適用して解決する力を問う問題
- ・教科等横断（防災、読書活動）、ふるさと、経年比較等に関する問題

(2) 質問紙調査（30分程度）

- ・生活や学習、学級、非認知能力、読書等に関する項目

○調査人数

	参加学校数	参加児童・生徒数
小学校	188校	6,794人
中学校	78校	6,837人
合計	266校	13,631人

※小学校188校について

- ・嶺南西特別支援学校、福井大学教育学部附属義務教育学校前期課程の2校を含む
- ・高浜町立内浦小学校は対象児童なしのため不参加

※中学校78校について

- ・高志中学校、盲学校、ろう学校、嶺南西特別支援学校、福井大学教育学部附属義務教育学校後期課程の5校を含む
- ・大野市和泉中学校は対象生徒なしのため不参加

※識字障がい等のある児童・生徒への対応について

- ・82校（185名分）がルビ振り問題で調査に参加
- ・3校（3名分）が拡大文字問題で調査に参加

2 調査結果について（抜粋） ○良好 △課題

(1) △主語と述語の関係の理解（小学校国語、中学校国語）

述語に対する主語を選択する問題については以前から課題であった。今年度も4割程度の児童・生徒は主語の指摘ができず、引き続き基礎的読解力に課題が見られた。

(2) △日本の工業地域・工業地帯の分布の理解（小学校社会）

日本の工業地域・工業地帯の分布を、都道府県の位置や日本の地方区分に関連付けて捉えることに課題が見られた。

(3) △基礎的・基本的な計算の仕方の理解（小学校算数、中学校数学）

小学校算数では、小数のわり算の問題で、計算の仕方を活用して小数を整数にすることに課題が見られた。中学校数学では、分数を含む文字を使った式の計算問題で、通分や分配法則を活用して計算することに課題が見られた。

(4) ○情報活用能力（小学校理科）

アメダスの観測データを用いて、台風が近づくことで大きく変化する気象要素を考える問題では、日常生活と関連させながら情報を活用する力が身に付いている。

(5) ○地形図における情報の読み取り（中学校社会）

地形図の問題において、等高線、土地利用、方位、地図記号、縮尺等を用いて、問題解決に必要な情報を適切に読み取ることができている。

(6) △探究の過程におけるだ液の実験（中学校理科）

だ液の消化の働きを調べる実験の結果を考察する問題では、実験結果が予想と違うとき、実験方法を振り返ることで原因を検討することに課題が見られた。

(7) △長文読解（中学校英語）

日常的な話題について書かれた文章を読む問題で、概要や要点を捉えたり、必要な情報を読み取ったりすることに課題が見られた。

(8) 質問紙調査より見える状況

コロナ禍において、「学校が楽しい」「学級でいっしょに学習したり、活動したりすることが楽しい」「学年・学級で学校行事に協力して取り組んでいる」と答えている児童生徒が例年通り多い。一方で、「自分にはよいところがある」と答えている児童生徒が前回の調査結果よりも少なくなっている。

3 結果の活用について

(1) 調査結果、分析速報、報告書の提供

1月中旬に学校、学級、児童生徒の調査結果と分析速報を提供し、各学校が迅速な結果分析を実施できるようにする。また2月中に、より具体的な授業改善案等を記載した「報告書」を研究所のホームページに掲載する。

(2) 調査のポイントの活用

出題の意図や学習支援の留意点を明記した「調査のポイント」を配付することで、調査問題の授業での活用を促進する。

(3) 自己評価の実施

児童生徒に解き方のポイントを記載した自己評価表を配付する。調査終了後、自己評価表を利用した自己採点をすることで、児童生徒による調査の振り返りを実現する。

(4) 訪問研修の実施

調査実施後、学校、市町教育委員会の要請に応じて授業改善のための研修を実施する。